

平成 28 年度 循環型社会形成推進地域計画 改善計画書

構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大垣市、瑞穂市、本巣市、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町	平成 22 年度～ 平成 26 年度	平成 22 年度～ 平成 26 年度

1. 主な目標未達成項目

項目	現状	目標 A	実績 B	B / A
(1) 家庭系 1 人あたりの排出量	153 kg/人	148 kg/人	189 kg/人	127.7 %
(2) 事業系家庭系総排出量合計	68,256 t	63,228 t	71,919 t	113.7 %
(3) 総資源化量	22,987 t	24,667 t	13,476 t	54.6 %
(4) 生活排水未処理人口	117,619 人	52,067 人	79,208 人	152.1 %

2. 改善計画

(1) 家庭系 1 人あたりの排出量

家庭系及び事業系ともに可燃ごみについては有料化を実施しているが、その他のごみ（不燃ごみ・粗大ごみ等）については一律に有料となっていない。今後は『一般廃棄物有料化の手引』などを参考にして、有料化していない品目の有料化を検討するとともに、すでに有料化している品目についても料金の見直しを行うことで家庭系ごみ排出量の抑制を図る。

また、学校や、地域の団体と連携し、小中学生や市民がごみについて学ぶ機会を提供することで、ごみ減量に対する啓発を継続的に行う。

(2) 事業系家庭系総排出量合計

事業系ごみの更なる削減のため、事業系可燃ごみ排出量の多い事業所に対し立ち入り調査を実施し、ごみの分別や資源化への意識づけ及び古紙類などの適正な資源化について指導を行うとともに、許可業者と協力し、排出事業所に対して適正分別を図るよう周知することで、事業系ごみの減量を促進する。

(3) 総資源化量

事業者により拠点回収形式の古紙回収が増加したことにより、集団回収量が大きく減少していることから、事業者による拠点回収量の把握を行うとともに、新たな集団回収の品目として「雑がみ」回収の検討や、助成制度の見直しなどを行うことにより、総資源化量の増加を促進する。

(4) 生活排水未処理人口

未処理人口の約 9 割が単独処理浄化槽人口であり、トイレの水洗化が実施されているため切り替えの動機付けが弱いことが考えられる。

今後も継続して啓発活動を推進するとともに、下水道など集合排水処理への接続促進と、合併処理浄化槽設置補助金制度を維持・周知させていくことで、生活排水未処理人口の減少を促進させる。

3. 都道府県知事の所見

ごみ処理のうち、目標達成ができなかった主な項目は、家庭系の総排出量及び1人当たりの排出量、事業系家庭系総排出量合計、再生利用量の総資源化量などである。

これらの目標の未達成への対応は、改善計画にあるとおり、新たな品目の有料化の検討、啓発活動の推進、新たな集団回収品目の検討などを適切に実施していただきたい。

また、生活排水処理については、汚水衛生処理人口の目標が達成できなかったことから、啓発活動の推進とともに着実な生活排水処理施設の整備を図られたい。